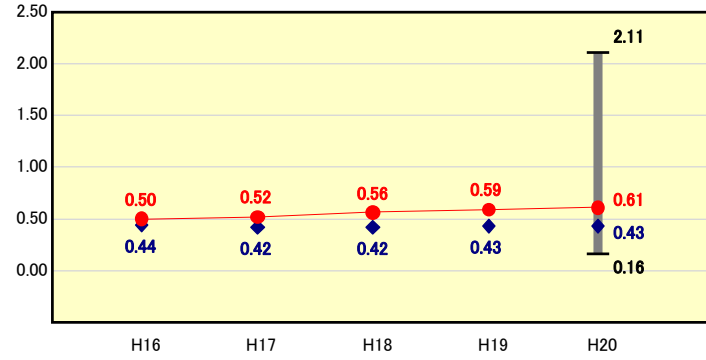


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

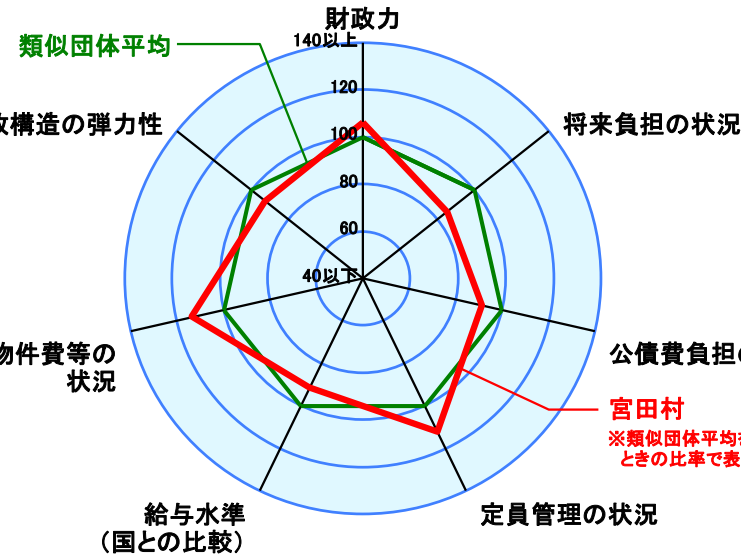
財政力指数 **[0.61]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/53
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

人口	9,068	人(H21.3.31現在)
面積	54.52	km ²
標準財政規模	2,608,295	千円
歳入総額	3,525,577	千円
歳出総額	3,440,238	千円
実質収支	70,921	千円



類似団体平均

財政力の弾力性

将来負担の状況

公債費負担の状況

定員管理の状況

給与水準(国との比較)

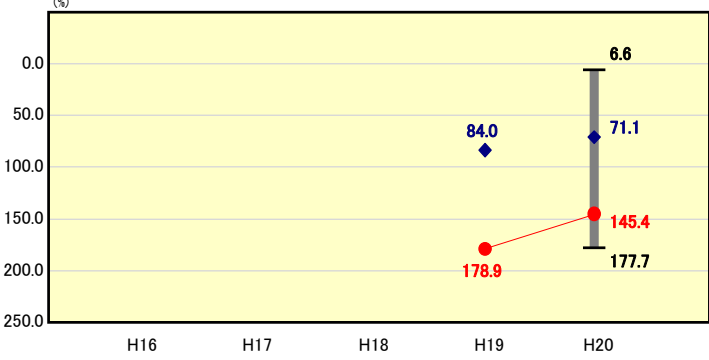
人件費・物件費等の状況

宮田村 ※類似団体平均を100としたときの比率で表した。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

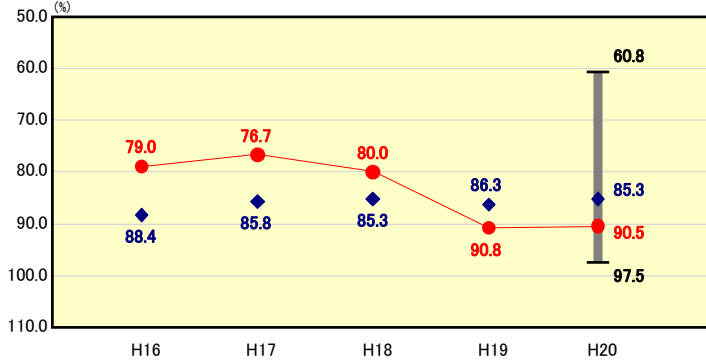
将来負担比率 **[145.4%]**



類似団体内順位 41/53
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4

財政構造の弾力性

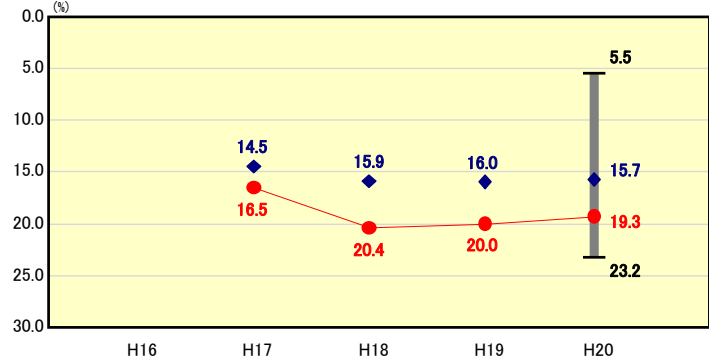
経常収支比率 **[90.5%]**



類似団体内順位 41/53
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

公債費負担の状況

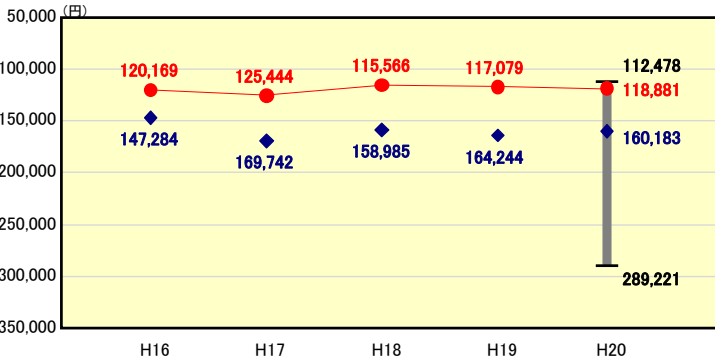
実質公債費比率 **[19.3%]**



類似団体内順位 44/53
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[118,881円]**

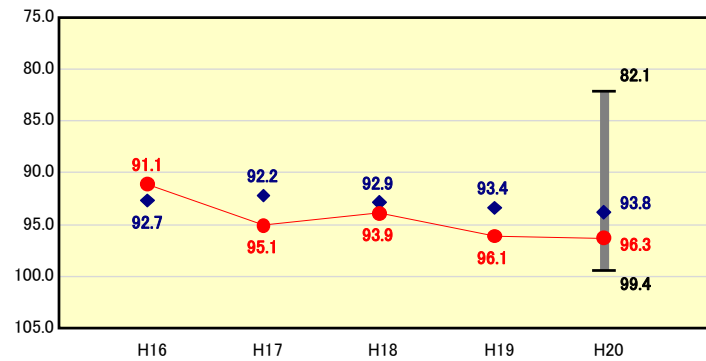


類似団体内順位 3/53
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)

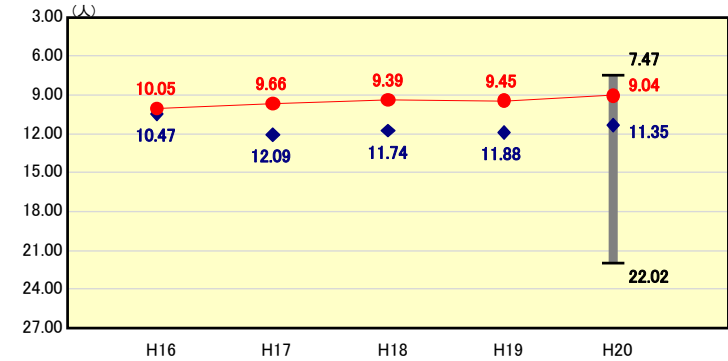
ラスパイレス指数 **[96.3]**



類似団体内順位 41/53
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.04人]**



類似団体内順位 7/53
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

分析欄

◇財政力指数

景気の低迷により陰りが見えてきてはいるが、法人住民税を中心に村税収入が伸びたこともあり財政力指数は類似団体、全国・県市町村平均を上回る0.61となっている。今後、景気悪化にともない、法人・個人住民税ともに大幅な落ち込みとなることが予想されるが、引き続き適正課税と税・使用料など一体的な収納対策に努める。また、その他一般財源の確保に努める。

◇財政構造の弾力性(経常収支比率)

一般的に80%を越えると財政構造の弾力性がなくなり危険な状況と言われている。全国市町村平均を下回っているものの、類似団体、県市町村平均を大きく上回っている。
人件費は横ばい、公債費は償還ピークを超え減少に転じているが、乳幼児医療の無料化拡大などにより扶助費が増加している。また、補助費等についても特別会計・公営企業会計への繰出金等が増加している。一方歳入面では、普通交付税が増額になっているが、景気動向の悪化から法人住民税を中心に税収が減少したことなどもあり、経常収支比率は、前年と比べ若干の改善があったものの90%を越える状況となっている。今後、公債費が減少していく見込であり、あわせて人件費、扶助費などの経常的経費の削減を図ることにより改善に努めていく。

◇人件費・物件費等の適正化

人件費については、類似団体平均を2.2ポイント上回る27.5%と高く、物件費は逆に類似団体平均を1.8ポイント下回る8.7%となっている。また、人件費に準ずる費用分析では、類似団体平均を下回る状況となっている。引き続き物件費については歳出削減に努める。人件費についても、人事考課制度の実施により、適正な給与体系の確立を図っていく。

◇給与水準(ラスパイレス指数)

類似団体・全国町村平均をともに上回る96.3となっており、19年度対比でも2.4ポイント上昇している。これは、19年度まで給与の2%カットを行っていたが、20年度から取りやめたことが大きな要因と考えている。
人事考課制度の実施により、年功序列的な給与体系から業務実績に見合った給与体系への転換を進めるなど適正な給与体系を確立していく。

◇将来負担の状況

将来負担比率145.4%は類似団体平均のほぼ2倍であり、全国町村平均、県市町村平均を大きく上回っている。要因については、平成5～10年度にかけ村民会館をはじめとする村施設の建設、改修など行っており、償還のピークは超えたといえ起債残高が多額であること。全村の下水道事業が完了し、下水道事業繰入金見込額が多額であること。第三セクター・土地開発公社に対する損失補償・債務保証を抱えていること。財政調整基金など基金残高が少ないこと、などが考えられる。
今後、施設の建設など特別大きな事業を取り組む予定がないことから起債残高については、減少をしていく見込である。また、第三セクターなどに対する債務・損失補償についても、借入に対する償還を計画的に行っていることから、徐々にではあるが減少していくものと見込んでいる。

基金については、基金からの繰入を見込んだ予算の編成を数年行ってきたが、実質的な繰入は繰上償還によるものだけに抑えてきた。今後、景気動向の悪化による税収等の落ち込みは懸念材料ではあるが、歳出を必需最小限に抑えることにより、基金への積立についても計画的に行っていきたいと考えている。

◇公債費負担の状況

実質公債費比率については、19.3%と前年度と比較し改善することができたが、類似団体、全国、県平均と比べ高い水準となっている。
村民会館建設、下水道事業の集中的な実施などにより起債残高が多いこと、下水道事業に係る企業債に対する繰入金見込額が多いことが主な要因と考えている。
実質公債費比率については、起債償還のピークを越えたこともあり、今後は起債残高が減少していくことから、徐々に下がっていくものと見込んでいる。
一部事務組合等に対する負担金の増加など懸念する点もあるが、引き続き起債借入に対し厳選・抑制に努めるとともに、繰上償還についても検討するなど実質公債費比率の引き下げに努める。

◇定員管理の状況

人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を2.31人下回る9.04人となっている。
平成16年度以降徐々に減少してきており、集中改革プランの成果と考えている。計画的な職員採用、民間委託の推進、指定管理者制度の拡大など今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。